

5-1 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 27 日

上場会社名 第一セメント株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 5234 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.daiichi-cement.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合管理部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044)322-5361
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	9,536	8.9	688	23.4	550	19.2
14 年 3 月期	10,466	10.4	557	20.7	681	126.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	453	9.6	18.23	14.87	3.4	2.0	5.8
14 年 3 月期	413	42.6	17.39	14.77	3.0	2.4	6.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 23,776,690 株 14 年 3 月期 23,777,960 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	6.00	0.00	6.00	142	31.5	1.1
14 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	118	28.8	0.9

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	26,923	13,120	48.7	551.13
14 年 3 月期	27,535	13,527	49.1	568.90

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 23,770,961 株 14 年 3 月期 23,777,862 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 7,449 株 14 年 3 月期 548 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	4,600	380	200	0.00	円 銭	円 銭
通期	16,000	940	500	5.00	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 03 銭

(注) 1. 通期の業績予想数値は、平成 15 年 10 月 1 日の中央商事株式会社との合併を前提としたもので、当社の通期予想に中央商事株式会社の下期予想を合算し、合併費用を織り込んだものを記載しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

5 - 2 個別財務諸表等

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	8,442,080	31.4	8,282,479	30.1	159,600
現金・預金	4,618,817		4,249,255		369,562
受取手形	980,561		889,940		90,620
売掛金	1,345,339		1,703,116		357,777
短期貸付金	600,000		260,000		340,000
製品・半製品	119,870		139,594		19,724
原材料品	501,527		574,762		73,235
繰延税金資産	130,350		154,422		24,072
その他の流動資産	146,447		312,229		165,782
貸倒引当金	833		841		8
固定資産	18,481,307	68.6	19,253,091	69.9	771,784
有形固定資産	14,931,705	55.4	14,524,253	52.7	407,452
建物	3,524,097		3,425,388		98,708
構築物	2,135,691		1,717,768		417,922
機械装置	4,253,286		4,113,370		139,916
車輛・運搬具	7,494		12,673		5,179
工具・器具・備品	34,731		42,245		7,513
原料地	34,950		34,950		-
土地	4,655,431		4,661,336		5,905
建設仮勘定	286,021		516,518		230,496
無形固定資産	14,640	0.1	17,162	0.1	2,522
施設利用権	10,500		10,704		203
その他の無形固定資産	4,139		6,458		2,318
投資等	3,534,960	13.1	4,711,675	17.1	1,176,715
子会社株式	168,513		120,013		48,500
投資有価証券	2,719,896		3,961,378		1,241,482
長期貸付金	97,144		22,878		74,266
長期前払費用	327,642		342,535		14,892
その他の投資	222,244		265,747		43,502
貸倒引当金	481		877		396
資 産 合 計	26,923,387	100.0	27,535,570	100.0	612,183

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	7,871,031	29.3	3,222,306	11.7	4,648,725
買掛金	1,278,690		1,607,193		328,503
短期借入金	1,286,000		286,000		1,000,000
1年以内償還予定転換社債	3,842,000		-		3,842,000
預り保証金	144,500		100,000		44,500
未払金	473,693		368,222		105,471
未払費用	491,132		739,105		247,973
未払消費税等	15,193		23,932		8,739
未払法人税等	237,953		5,010		232,943
修繕引当金	67,235		58,501		8,734
その他の流動負債	34,633		34,341		292
固定負債	5,931,435	22.0	10,785,615	39.2	4,854,179
転換社債	-		3,842,000		3,842,000
長期借入金	3,507,000		3,793,000		286,000
預り保証金	946,815		1,186,855		240,039
退職給付引当金	595,234		614,533		19,299
役員退職慰労引当金	285,389		276,047		9,342
長期繰延税金負債	596,996		1,073,179		476,183
負債合計	13,802,466	51.3	14,007,921	50.9	205,454

1. 貸借対照表比較

科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資本の部)	千円	%	千円	%	千円
資本金	-	-	3,402,866	12.4	3,402,866
法定準備金	-	-	2,936,802	10.7	2,936,802
資本準備金	-	-	2,478,802		2,478,802
利益準備金	-	-	458,000		458,000
剰余金	-	-	5,860,806	21.2	5,860,806
固定資産圧縮特別勘定 積立金	-	-	305,081		305,081
固定資産圧縮積立金	-	-	301,600		301,600
研究積立金	-	-	21,000		21,000
別途積立金	-	-	4,300,000		4,300,000
当期末処分利益	-	-	933,125		933,125
(うち当期純利益)	-	-	(413,508)		413,508
その他有価証券評価差額金	-	-	1,327,271	4.8	1,327,271
自己株式	-	-	97		97
資 本 合 計	-	-	13,527,649	49.1	13,527,649
資本金	3,402,866	12.6	-	-	3,402,866
資本剰余金	2,478,802	9.2	-	-	2,478,802
資本準備金	2,478,802		-	-	2,478,802
利益剰余金	6,633,298	24.6	-	-	6,633,298
利益準備金	458,000		-	-	458,000
任意積立金	5,357,503		-	-	5,357,503
固定資産圧縮積立金	606,681		-	-	606,681
固定資産圧縮特別勘定 積立金	129,822		-	-	129,822
研究積立金	21,000		-	-	21,000
別途積立金	4,600,000		-	-	4,600,000
当期末処分利益	817,795		-	-	817,795
(うち当期利益)	(453,381)		-	-	453,381
その他有価証券評価差額金	607,195	2.3	-	-	607,195
自己株式	1,243	0	-	-	1,243
資 本 合 計	13,120,920	48.7	-	-	13,120,920
負債および資本合計	26,923,387	100.0	27,535,570	100.0	612,183

第一セメント株式会社

2. 損益計算書比較

科 目	当 期 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日		前 期 自:平成13年4月 1日 至:平成14年3月31日		増減金額	対前 期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	9,536,060	100.0	10,466,057	100.0	929,997	91.1
売上原価	7,224,398	75.8	8,250,049	78.8	1,025,650	87.6
売上総利益	2,311,661	24.2	2,216,008	21.2	95,653	104.3
販売費及び一般管理費	1,623,628	17.0	1,658,608	15.8	34,979	97.9
営業利益	688,032	7.2	557,400	5.4	130,632	123.4
営業外収益						
受取利息及び配当金	67,030	0.7	78,284	0.7	11,253	85.6
その他の収益	32,666	0.4	359,158	3.4	326,492	9.1
計	99,697	1.1	437,442	4.1	337,745	22.8
営業外費用						
支払利息	140,582	1.5	149,834	1.4	9,252	93.8
その他の費用	96,672	1.0	163,322	1.6	66,650	59.2
計	237,254	2.5	313,157	3.0	75,902	75.8
経常利益	550,475	5.8	681,685	6.5	131,210	80.8
特別利益						
固定資産売却益	277,741	2.9	273,915	2.6	3,826	101.4
計	277,741	2.9	273,915	2.6	3,826	101.4
特別損失						
固定資産廃却損	21,215	0.2	79,164	0.8	57,948	26.8
投資有価証券評価減	1,647	0.0	164,917	1.5	163,269	1.0
ゴルフ会員権評価減	13,440	0.2	5,840	0.1	7,600	230.1
貸倒損失	19,208	0.2	-	-	19,208	-
計	55,512	0.6	249,921	2.4	194,409	22.2
税引前当期純利益	772,704	8.1	705,679	6.7	67,025	109.5
法人税、住民税及び事業税	250,000	2.6	5,010	0.0	244,990	4,990.0
法人税等調整額	69,323	0.7	287,161	2.7	217,838	24.1
当期純利益	453,381	4.8	413,508	4.0	39,873	109.6
前期繰越利益	364,413		519,616		155,203	70.1
当期末処分利益	817,795		933,125		115,329	87.6

3. 利益処分案比較

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)	
	千円	千円	千円
当期末処分利益	817,795	933,125	115,329
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	129,822	305,081	175,259
合 計	947,617	1,238,206	290,589
株主配当金	142,625	118,889	23,736
	1株につき6円	1株につき5円	
	普通配当 5円		
	特別配当 1円		
取締役賞与金	20,000	20,000	-
固定資産圧縮積立金	278,984	305,081	26,096
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	129,822	129,822
別途積立金	-	300,000	300,000
次期繰越利益	506,007	364,413	141,593

1株あたり配当金

	当期(平成15年3月期)			前期(平成14年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6.00	0.00	6.00	5.00	0.00	5.00

4. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法および評価基準

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法および評価基準...移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

無形固定資産...定額法

4. 引当金計上基準

修繕引当金...当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。

貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法...税抜方式によっております。

7. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、8. 1株当たり情報に記載のとおりであります。

8. 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この基準の適用による当期の損益に与える影響はありません。

また、財務諸表等規則の改正に伴い、当期の貸借対照表の資本の部の区分方法については、同規則に基づき作成しております。

9. 従来、建材（グラウト材）加工収入は営業外収益に、同加工費用は営業外費用に計上していましたが、当期より売上高及び売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

この変更は、取扱量の増加により建材加工部門の業務の重要性が高まったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高は110,118千円、売上原価は92,923千円、営業利益は17,195千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

従来、可燃廃棄物処理収入は売上原価の控除項目として、また、再生粘土の改質・売却収入は改質費用等を控除した純額を原料品売却収益として営業外収益に計上していましたが、当期より可燃廃棄物処理収入及び再生粘土の改質・売却収入を売上高に、再生粘土の改質費用等を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、廃棄物処理等を行う環境リサイクルの取扱量が増加したことにより、環境リサイクル業務の重要性が高まってきたこと及び同業務を事業として確立すべく社内組織機構を整備したことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は125,328千円、売上原価は83,338千円、営業利益は41,990千円増加しておりますが、営業外収益が41,990千円減少しており、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

5. 注記事項

1. 貸借対照表に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当 期 末	前 期 末	増 減
有形固定資産の減価償却累計額	21,772,346千円	20,787,448千円	984,898千円
受取手形裏書譲渡高	259,785千円	236,184千円	23,601千円
保証債務	1,253,281千円	315,202千円	938,078千円
自己株式	7,449株	548株	6,901株

2. 損益計算書に関する事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	当 期 末	前 期 末	増 減
減価償却実施額	1,085,873千円	1,026,195千円	59,678千円

「販売費及び一般管理費」に計上した研究開発費は、16,257千円であります。

6. リース取引

当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜・運搬具</td> <td>81,756</td> <td>16,578</td> <td>65,178</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>74,460</td> <td>37,920</td> <td>36,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,216</td> <td>54,498</td> <td>101,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車輜・運搬具	81,756	16,578	65,178	工具・器具・備品	74,460	37,920	36,539	合計	156,216	54,498	101,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>75,228</td> <td>55,526</td> <td>19,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,228</td> <td>55,526</td> <td>19,701</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	75,228	55,526	19,701	合計	75,228	55,526	19,701
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
車輜・運搬具	81,756	16,578	65,178																																		
工具・器具・備品	74,460	37,920	36,539																																		
合計	156,216	54,498	101,717																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
工具・器具・備品	75,228	55,526	19,701																																		
合計	75,228	55,526	19,701																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,717千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,248千円	1年超	61,468千円	合計	101,717千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,701千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,585千円	1年超	12,115千円	合計	19,701千円																								
1年内	40,248千円																																				
1年超	61,468千円																																				
合計	101,717千円																																				
1年内	7,585千円																																				
1年超	12,115千円																																				
合計	19,701千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																				
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,325千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,325千円	減価償却費相当額	30,325千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,737千円	減価償却費相当額	11,737千円																												
支払リース料	30,325千円																																				
減価償却費相当額	30,325千円																																				
支払リース料	11,737千円																																				
減価償却費相当額	11,737千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																				

7. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	前期
	千円	千円
繰延税金資産		
未払固定資産税	42,468	35,299
修繕引当金	28,239	-
賞与引当金	25,109	20,717
退職給付引当金繰入超過額	224,521	233,313
役員退職慰労引当金否認	115,982	115,939
減価償却超過額	108,538	72,007
その他	34,541	34,873
繰延税金資産 小計	579,398	512,152
税務上の繰越欠損金	-	63,526
繰延税金資産 合計	579,398	575,679
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	606,351	533,309
其他有価証券評価差額	439,693	961,127
繰延税金負債 合計	1,046,044	1,494,436
繰延税金資産の純額	466,646	918,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.64%に変更されております。この結果、当期末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,759千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が5,759千円減少しております。

8.1 株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額(円)	551.13	568.90
1株当たり当期純利益(円)	18.23	17.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	14.87	14.77
	なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 551.97円 1株当たり当期純利益 19.07円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.52円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	453,381	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	433,381	-
期中平均株式数(株)	23,776,690	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	23,218	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(21,169)	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(2,048)	-
普通株式増加数(株)	6,935,018	-
(うち転換社債)	(6,935,018)	-

5 - 3. 役員の変動

(平成15年6月27日予定)

1. 代表者の変動 該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任監査役候補者

常勤監査役 大 野 正 孝 (現 専務取締役)

監 査 役 たか 高 はし 橋 たけし 武 (現 芙蓉オートリース株式会社 顧問)

退任予定取締役

専務取締役 大 野 正 孝 (常勤監査役就任予定)

専務取締役 片 岡 威 也

退任予定監査役

常勤監査役 石 井 照 靖

監 査 役 鈴 木 喬

以 上